



日本統治期台湾における「民間総督」・中辻喜次郎の礎：1920年代までに築かれた日本人商工業者ネットワークを視座として

野口，英佑

(Citation)

次世代人文社会研究, 20:29-57

(Issue Date)

2024-04-01

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100488394>



日本統治期台湾における「民間総督」・中辻喜次郎の礎 —1920年代までに築かれた 日本人商工業者ネットワークを視座として—

野口英佑*

- はじめに
- 中辻喜次郎と地縁的ネットワーク
- 中辻喜次郎と事業的ネットワーク
- 中辻喜次郎と宗教的ネットワーク
- まとめ

要旨

日本統治期の台湾における日本人商工業者の政治・経済活動に関する研究においては、台湾総督府によって工業化が進められ戦時体制へと向かう1920年代後半以降に焦点が当てられる傾向にあった。ゆえに、本研究では前段階となる日本統治草創期から1920年代までの期間に焦点を当て、「民間総督」と呼ばれた有力商工業者が、政治や経済に対して影響力を行使するまでに構築したネットワーク形成過程に着目することとした。本研究では、1924年に台北実業会会長に就任した「民間総督」・中辻喜次郎を事例とし、地縁的・事業的・宗教的ネットワークの観点から分析を行った結果、中辻は1924年以前に仏教寺院における信徒間の宗教活動を通じて、後に台北実業会の役員や同一企業の取締役をともに務めることになる商工業者とネットワークを構築していたことが明らかとなった。それは、1920年代までに構築された商工業者の人的ネットワークが、その後の台湾総督府政治や植民地経済に対して影響を及ぼした可能性を示唆するものである。

キーワード: 日本統治期台湾、民間総督、日本人商工業者、中辻喜次郎、人的ネットワーク

* 中華医事科技大学 大学社会責任実践計画事務室 博士研究員。本稿は第26回現代台湾学術討論会の報告論文（「日本統治時代の台湾における中辻喜次郎の活動とその影響」）を元に加筆・修正を行ったものである。また、高志の国文学館 令和5年度「高志プロジェクト」の助成を受けている。

1. はじめに

本研究の目的は、1920年代後半から台湾総督府政治や植民地経済に対して影響力を行使した日本人商工業者たちが、1920年代までにいかにしてその土台を構築したのかを考察することである。本研究では、富山県氷見市（旧富山県氷見郡）出身の企業家で、日本が台湾を領有した1895年から積極的に台湾に進出し、日本統治期の台湾において代表的な日本人商工業者と位置付けられていた中辻喜次郎を事例とし、彼を中心とする人的ネットワークに着目することとした。中辻をはじめとする日本人商工業者に関する研究に関して、清水美里（2015）によると、台湾に在住する民間日本人の中では少数派であった農業移民や漁業移民に着目される傾向にあることを背景に、多数派である商工業者に着目した研究は、個人史研究や企業研究に関するものを除くと非常に少ない¹⁾。しかし、日本統治期に台湾で生活していた日本人は一次産業に従事する移民だけではなく、自ら商機を見いだして台湾へと進出し、経済団体や業界団体を組織することなどにより台湾総督府の政治運営に影響を与えた日本人商工業者も存在していた。そして、多くの日本人商工業者の中でも、確かな経営手腕と実直な性格に定

写真1 中辻喜次郎
(遠藤写真館(台北)撮影・遺族提供)



1) 清水美里『帝国日本の「開発」と植民地台湾 台湾の嘉南大圳と日月潭発電所』（2015年10月、有志舎）

評があり、総督府政治や経済活動に対する影響力を有していたと考えられているのが中辻喜次郎である²⁾。当時、台湾総督府の政治に対して直接緊密な利害関係を有する台湾在住又は駐在する日本人資本家の中で、最も有力な人々は「民間総督」と呼ばれていた。彼らは、一定の利益を継続的に享受し、総督府政治に対しても干渉するほどの勢力を有していたと考えられており³⁾、中辻もまた、「民間総督」と呼ばれる存在であった。

中辻喜次郎（「北州」の号を持つ）は、1867年、氷見郡会議員のほか、浄土真宗「真宗大谷派」（以下、大谷派）の寺院である光久寺（現在の氷見市飯久保）で檀家総代を務めた父喜平⁴⁾の元で生まれた。中辻は、専修学校（現在の専修大学）で法律を学び1890年に卒業すると、家業である銅器類や畳表の卸売を行っていた。しかし、当時、同郷の後輩がロシア沿岸方面において漁業や貿易などで利益を上げていることを耳にした中辻も海外へと目を向け始めた。そして、1895年、日清戦争の軍需品が非常に儲かることを聞きつけた中辻は、すぐさま下関から乗船し仁川経由で遼東半島に辿り着くと、バラック小屋を建てて、自身が持参した商品の販売を行った。その際、藤川類蔵と出会って意気投合した中辻は、日本に帰国後、1895年秋に台湾に渡り、藤川とともに雑貨商である盛進商行を興すので

2) 「商業界の名流」（宮川次郎 編『臺灣實業界』創刊滿三年記念號、1932年4月、臺灣實業界社、26頁～29頁、國立臺灣大學圖書館特藏臺灣期刊文獻<https://dl.lib.ntu.edu.tw/tj/item/738482#c=&m=&s=&cv=>（参照 2023年9月16日））

3) 矢内原忠雄『帝國主義下の台灣』（1929年10月、岩波書店、122頁～123頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/1191101>（参照 2023年7月20日））

4) 玄巢慶熙 談（2023年6月20日、光久寺にて）／巽日和「人のため世のため尽くした人物抄(3)」（『氷見春秋』第55号、2007年5月、氷見春秋会、38頁～46頁）

あった⁵⁾。その後、盛進商行の興隆によって中辻は台湾で一財を成したほか、数多くの企業でも取締役や監査役を務め、当時の台湾における著名な商工業者である木村泰治（台北商工会議所初代副会頭、台北中央市場株式会社取締役社長⁶⁾、台湾総督府評議会員⁷⁾）⁸⁾や三好徳三郎（辻利茶舗、台湾総督府評議会員⁹⁾）らをしのぐ財力を有していたとされている¹⁰⁾。また、中辻は、日本人商工業者の業界団体である台北実業会を1924年に設立して会長に就任したほか、台北市協議会、台北州協議会および台北州会の議員を歴任¹¹⁾し、その立場を生かして総

5) 「語る・中辻喜次郎」（宮川次郎 編『臺灣實業界』第6年第8号、1934年8月、臺灣實業界社、46頁～47頁、國立臺灣大學圖書館特藏臺灣期刊文獻<https://dl.lib.ntu.edu.tw/s/tj/item/740610#?c=&m=&s=&cv=>（参照 2023年9月16日））

6) 千種康充『臺灣縱横観』（1939年10月、経済市場社、281頁～285頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/1043945>（参照 2023年8月10日））／林進發 編『臺灣發達史 豪華版』再版（1936年3月、民衆公論社、人物編11頁～13頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/18864978>（参照 2023年8月10日））

7) 中央研究院臺灣史研究所「臺灣總督府職員録系統」查詢類別為 不限欄位=木村泰治（<https://who.ith.sinica.edu.tw/search2result.html?h=zRsZDHD%2BJpQi6owjEBQTG4rSYkqXCuhv5ffONdzQc7XjkK45Q591WC5XgT9Gvpne>（参照 2023年9月15日））

8) 括弧内の肩書きは当該人物の生涯にわたる代表的な所属や肩書き等の一部であり、以下、人物名直後の括弧書きについて同様。

9) 前掲林進發（1936年3月、人物編11頁～13頁）

10) 「財力壹千萬 盛進商行はどうなるか」（宮川次郎 編『臺灣實業界』第8年第7号、1936年7月、臺灣實業界社、6頁～7頁、23頁、國立臺灣大學圖書館特藏臺灣期刊文獻<https://dl.lib.ntu.edu.tw/s/tj/item/742230#?c=&m=&s=&cv=>（参照 2023年9月16日））／「臺北の四元老」（宮川次郎 編『臺灣實業界』第11年第1号、1939年1月、臺灣實業界社、12頁～13頁、國立臺灣大學圖書館特藏臺灣期刊文獻<https://dl.lib.ntu.edu.tw/s/tj/item/743054#?c=&m=&s=&cv=>（参照 2023年9月16日））

11) 中央研究院臺灣史研究所「臺灣總督府職員録系統」查詢類別為 不限欄位=中辻喜次郎（<https://who.ith.sinica.edu.tw/search2result.html?h=oDv2RmtHB%2BgATJlKpwqzfYj%2F2sdV3izMEMI9K5i2xTIMNx0RPTCD5jtGVv%2F2>

督府政治や経済政策等に対して様々な意見を表明していた。

中辻をはじめとする日本人商工業者によって構成された経済団体および業界団体の行動とその役割について、台湾における工業化の契機といわれている日月潭発電所の建設を事例として論じたのが前掲清水美里である。清水によると、1919年に起工した日月潭発電所について、1934年に竣工を迎えるまでに、複数回にわたって工事が中断されており、工事の再開をめぐって商工業者による工事再開運動（1929年）や土木請負会社による示威行動（1931年）が展開され、それらの言動は、政党政治の道具として利用されたほか、在台業者の既得権益の保護に繋がった側面もあったのだという。波形昭一（2004）は、1930年代後半から1940年代前半における台北商工会議所の設立過程および活動展開を事例として、植民地統治における日本人経済団体の位置付けについて考察を行っている。波形は、中辻を含む台北商工会議所の議員¹²⁾の半数が台湾総督府による官選であることなどを理由に、商工会議所が植民統治という行政機能の一端を担う存在であったことを指摘している。また、商工会議所の設置は日本人商工業者の長年の要望であり、1936年に台湾商工会議所令が制定されたが、実際は、台湾総督府によって、末端の商工業者の調整や統合機能を担わせることとなっていたのだという¹³⁾。したがって、1930年代後半から1940年代前半に焦点を当てた波形の研究において、日本人商工業者は植民地統治システムに組み込まれた存在と位置付けられている。加えて、須永徳武（2015）は、前掲波形昭一が十分に考察することができなかった商工会議所の役員および

ZP6Q (参照 2023年9月16日))

12) 1938年に成立した台北商工会議所において、中辻は参事を務めている。前掲千種康充（1939年10月、281頁～285頁）

13) 波形昭一「台北商工会議所の設立と展開過程」（柳沢遊、木村健二 編『戦時下アジアの日本経済団体』2004年2月、日本経済評論社、53頁～94頁）

議員個人の属性を分析し、役員および議員の多くが、官選の諮問機関である協議會議員等の公職に就くような、植民地統治権力に内包される日本人であったことを指摘した¹⁴⁾。また、河原林直人（2009）は、1941年時点の台湾における日本人商工業者のネットワークに着目した上で、植民地台湾の経済と日本本国の経済との連携を観点として1930年代後半以降の台湾における「工業化」を分析している。河原林は台湾における日常的な経済活動において影響力を有していた中辻が1930年代後半以降に新設された企業の役員を務めていないことなどを根拠に、当時台湾総督府が押し進めようとしていた「工業化」を主眼とする経済政策が、台湾における経済活動の実情と必ずしも結びつきのあるものではなかった点を指摘している¹⁵⁾。

以上のとおり、経済史を中心とする台湾における日本人商工業者に主眼を置いた研究の多くが、日本統治期後半の1920年代後半以降を事例として研究を行っている。それらの研究を通じて、1930年中頃以降、台湾総督府主導による工業化が進められて戦時体制へと向かう台湾において日本人商工業者が漸次台湾で築き上げた経営基盤や影響力が失われていく過程が明らかにされてきた。一方、これまで研究対象とされることが少なかった日本統治期初期に目を向けると、台湾総督府は「土匪」と呼ばれた現地住民の抗日勢力の平定に追われ、経済政策に注力することができなかった。混乱期の台湾において、日台間の経済活動を担った人々こそが日本人商工業者であるとされているが、日本人商工業者が同時期の台湾における経済活動や政治に与えた影響を考察する実証研究はほとんど行われてこ

14) 須永徳武「商工会議所議員の植民地的特質」（須永徳武 編著『植民地期台湾の経済基盤と産業』2015年3月、日本経済評論社、221頁～264頁）

15) 河原林直人「植民地台湾の財界構成；1941年を中心に」（名古屋学院大学総合研究所編『名古屋学院大学論集 社会科学篇』第45巻第4号、2009年3月、名古屋学院大学総合研究所、129頁～169頁）

なかった。そのなかで、波形昭一（1997）は、商業会議所設立をめぐる議論を中心に、日本統治期初期における在台日本人経済団体の萌芽・形成過程を考察している。波形は、台湾における商工会議所の設置が同じく日本統治下にあった朝鮮と比較して大きく遅れたのは、台湾総督府の植民地統治に対する考え方が影響していたのではないかという問題意識に基づいて、日本人経済団体の形成期にまで遡ってその形成過程を分析しようとした¹⁶⁾。しかし、史料の不足などから、日本人商工業者の個々人が経済団体を形成するにあたり、商工業者個々人がいかにして人的ネットワークを築き、それらを醸成させながら、経済や政治といった面において影響力を獲得するに至ったのかについては十分に明らかにされていない。また、日本人商工業者と台湾総督府官僚との関係性について論じた研究としては、総督府官僚の内海忠司の日記に着目した近藤正己等（2012）¹⁷⁾が挙げられる。その収録論文の中で駒込武は、内海の日記の分析を通じて、1928年以降において、在台日本人有力者が有する人的ネットワークが、植民地官僚にとってどのような意味を有していたのかを明らかにしようと試みた。駒込によると、官選の諮問機関である協議会しか存在せず、議会制度が存在しなかった台湾において、在台日本人有力者は、公式・非公式を問わず様々なルートを通じて、政治的影響力を行使しようとしたのだといい、特に有力な者を内海は「民勅」と称していた。駒込は、内海の日記に登場する民間人に関する固有名詞の中で最も登場回数が多かった三好徳三郎と、次いで登場回数の多かった河村徹（台湾日日新報社長）と内海の関係性

16) 波形昭一「台湾における経済団体の形成と商業会議所設立問題」（波形昭一 編著『近代アジアの日本人経済団体』1997年3月、同文館出版、17頁～38頁）

17) 近藤正己、北村嘉恵、駒込武 編『内海忠司日記 1928-1939—帝国日本の官僚と植民地台湾』（2012年2月、京都大学学術出版会）

を考察するために、日記上に記録されている2人の面会内容を考察している。駒込は、三好と内海がともに京都出身であること、そして河村と内海がともに帝国大学出身であることから、三好、河村両氏と内海の関係性が近かったことを示唆し、内海にとって、そのような民勅は、日本内地から新参者である高級官僚が古参の民間有力者が有する情報や人的ネットワークにアクセスするための重要な存在であったことを指摘している¹⁸⁾。しかし、駒込が論じているのは、1928年以降の総督府官僚である内海と民間有力者が築いたネットワークであり、総督府や官僚が利用しようとした構築済みの日本人商工業者ネットワーク自体の形成過程を十分に論じることができていない。

したがって、本研究では、日本統治期の台湾における代表的な日本人商工業者である中辻喜次郎を事例として、日本統治草創期から1920年代までに日本人商工業者が構築したネットワークに着目し、「民間総督」が台湾における政治や経済に対して影響力を獲得していく過程を考察することとする。考察を進めるに際し、仮説的ではあるが、中辻が台湾における評価と地位を固めた1924年の台北実業会設立をターニングポイントとして設定する。1920年代中頃以降、台北実業会会長として数多くの論壇に上がる中辻が、日本統治初期から台北実業会設立までに行った活動を通じて構築した人的ネットワークに着目して分析を行い、日本統治期前半における日本人商工業者のネットワーク形成過程の様相を浮かび上がらせることが本研究の狙いである。ネットワーク構築の分析に当たっては、前掲駒込武を参照しつつ、①地縁的ネットワーク、②事業的ネットワーク、

18) 駒込武「「民勅」との相互依存関係—内海忠司と在台日本人」（近藤正己、北村嘉恵、駒込武 編『内海忠司日記 1928-1939—帝国日本の官僚と植民地台湾』2012年2月、京都大学学術出版会、51頁～79頁）

③宗教的ネットワークという3つの観点から考察を行い、日本人商工業者が、人的ネットワークを構築しながら、台湾政治や経済に関わっていく過程を明らかにしたい。また、本研究が直面する大きな課題のひとつが、日本統治期初期における日本人商工業者に関する客観的な史料が極めて限定的である点である。幸い、中辻自身が日本統治期初期の活動について自伝を遺していることから、本研究では、自伝が主観的史料である側面に留意した上で、報道、官報や公文書等と照らし合わせることで、自伝に記された内容の検証および補完を行うことで研究資料として活用したい。加えて、中辻の遺族への聞き取り調査で得た証言および遺族が保管している葉書等を用いることによって、考察を深めていくこととしたい。

2. 中辻喜次郎と地縁的ネットワーク

まずは、日本統治期初期の台湾における中辻喜次郎の活動において、地縁的ネットワークが果たした役割について考察していきたい。中辻および盛進商行の台湾における地縁的ネットワークに着目した研究としては、趙祐志（2006）¹⁹⁾がある。趙祐志は、日本統治期の台北を拠点とした盛進商行を含む3つの企業集団の「郷土閥」ともいえる地縁的ネットワークについて考察を行っている。ただし、趙は、1921年以降の株式会社改組後の盛進商行を分析対象としている点に注意が必要である。趙は、盛進商行を典型的な「郷土閥」企業であると評価した上で、盛進商行が中辻の郷土である富山、藤川の郷土である徳島、香川（藤川の郷土が香川との県境であり、なおかつ妻の郷土が香川）をそれぞれ幹部に据えていたと論じ

19) 趙祐志「地縁網路與盛進商行、高進商會、菊元商行的營運」（賴郁雯 編『臺北文獻』第157期、2006年9月、臺北市文獻委員會、151頁～184頁）

ている。また、盛進商行を含む3つの企業集団は地縁的ネットワークを重視した企業として発展したのだという。実際、趙が列挙した盛進商行従業員以外にも、戦後、富山県高岡市で大同産業を興した松原光男²⁰⁾（盛進商行肥料部長）や、氷見市役所に勤務した水上義弘（盛進商行会計主任）をはじめとする富山県出身者が、盛進商行で働いていた²¹⁾。一方、趙自身も少し触れているが、盛進商行の幹部については、中辻の家族・親戚関係でその多くを占めていたことも事実である。趙祐志の研究で明示的に親戚であると論じられていないが、実際、盛進商行で長きにわたって監査役を務めた佐原文三郎は喜次郎の義父（喜次郎の妻きく（「きく子」とも）が佐原の三女）²²⁾、盛進商行の取締役を務めた坂本治一郎は、中辻の甥喜策の妻きよの弟であるとともに、治一郎が両親と死別した後は中辻が養育したといわれている²³⁾。また、氷見市の郷土史においても「盛進商行の高級幹部には多くは自分の近親の者を採用²⁴⁾」したと評され

20) 松原光男は、盛進商行時代の記録を含む自伝『人間青山』を出版している。自伝であることから内容の正確性については検証が必要であるものの、当時の盛進商行の社風などを垣間見ることができる貴重な研究資料である。松原光男『人間青山』（1990年7月、大同産業）

21) 出村隆行、村田和司「中辻喜次郎翁小伝」（『氷見春秋』第29号、1994年5月、氷見春秋会、48頁～51頁）

22) 中西利八 編『新日本人物大系』上（1936年5月、東方經濟學會出版部、269頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/1220671>（参照 2023年9月13日））／松本順 編『人事興信録』第9版（1931年6月、人事興信所、ナ52頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/2127126>（参照 2023年8月2日））

23) 中西利八 編『財界二千五百人集』満蒙及朝鮮篇（1934年7月、財界二千五百人集編纂部、198頁～199頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/1447419>（参照 2023年8月2日））／中西利八 編『新日本人物大系』下（1936年5月、東方經濟學會出版部、446頁～447頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/1220706>（参照 2023年8月2日））

24) 「氷見の先賢」編集委員会 編『氷見の先賢』第1集（1976年1月、氷見市教育委

ており、盛進商行は、血縁的結合に基づく、どちらかといえば家族経営に近い企業であったといえるのではないだろうか。加えて、趙の研究を参照する限り、盛進商行が発展した後、更なる事業拡大を狙った1930年代以降の中辻は、台湾製塩取締役社長の座を巡る争いで「福岡閥」に敗れるなど、富山県出身者の連帯を生かした事業展開はできなかったようである。

以上、株式会社改組後の盛進商行の幹部人事について考察を行うことで、血縁関係を重視する盛進商行の側面が浮かび上がりつつあるが、ここからは、日本統治期草創期の中辻の活動における地縁的ネットワークについて見ていくこととしたい。中辻の自伝「南船北馬の回顧」（以下、自伝）によると、中辻の渡台当時、一般人の台湾への渡航は解禁されておらず、中辻は、偶然長崎で同宿した宜蘭庁長の西郷菊次郎（西郷隆盛の実子）の取り計らいにより、軍艦八重山艦に乗って台湾へと出発することができたようである²⁵⁾。自伝に具体的な渡航時期は明記されていないものの、1915年に発行された『徳島名鑑』によると、藤川は1895年8月、中辻は同年10月に渡台したとされている²⁶⁾。一方、1936年の『台湾公論』に掲載された記事では、中辻が渡台したのは1898年9月とされている²⁷⁾。中辻の正確

員会、133頁～141頁：137頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/12253520> (参照 2023年8月28日))

25) 前掲「語る・中辻喜次郎」（1934年8月、46頁～47頁）

26) 徳島名鑑編纂會『徳島名鑑』（1915年1月、徳島日日新報社、8頁～10頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/910991>(参照 2023年9月11日))

27) 「投げ出した五萬圓 臺灣實業界特異の存在 中辻喜次郎氏を語る」（牧野伸夫 編『臺灣公論』第1巻10月号、1936年10月、臺灣公論社、29頁、國立臺灣圖書館日治時期期刊影像系統https://hyerm.ntl.edu.tw:3139/cgi-bin/g32/g3web.cgi?o=dpjournal&s=id=%22jpli2007-pd-sxt_0705_46_n012-007_no05_j%22&searchmode=basic(参照 2023年10月25日))

な渡航時期については定かではないが、同年11月の台湾において最初の天長節祝賀会に招待されている²⁸⁾ことから、少なくともそれ以前に中辻は台湾に到着していたことになる。かくして渡台した中辻と藤川は、台北の北門街に物件を借りるなど開店準備を進めることとなった。販売商品については、渡台前に北門街の竹井商店に送付しており、それらを当初の商品とする予定であった。しかし、中辻の到着前に竹井商店が高値で売り払ってしまっていたため、開店準備を急ぐ中辻は、竹井商店の不用品を販売することで、盛進商行の開業に漕ぎつけることとなった。また、開業後も売上金を元手に商品を仕入れながら事業を進めざるを得ず、物資が不足する当時の台湾において、盛進商行の課題は商品の確保であった。

このように中辻と藤川が台北で事業を始めていた最中、自伝によると、中辻と同じく富山県氷見出身の浅野総一郎を資本主とするグループが、土地買収等を目的に基隆へと進出してきたのだという。メンバーは、白石元治郎（浅野の娘婿）、橋本孝（のちに富山県会議長）、関野善次郎（富山県議）、そして、廣瀬鎮之（氷見出身、浅野の義甥、中辻の親類、三盛商会、のちに衆議院議員²⁹⁾）といっ

28) 中西利八 編『財界二千五百人集』本篇（1934年7月、財界二千五百人集編纂部、19頁～20頁、国立国会図書館デジタルコレクション<https://dl.ndl.go.jp/pid/1447438>(参照 2023年9月14日)) / 橋本白水『臺灣統治と其功勞者』（1930年7月、南國出版協會、20頁～24頁、国立国会図書館デジタルコレクション<https://dl.ndl.go.jp/pid/1465829>(参照 2023年9月13日))

29) 前掲巽巳和（2007年5月、38頁～46頁）/ 戸水汪『台湾みやげ』再版（1905年6月、明治印刷、114頁～118頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/778338>(参照 2023年9月13日)) / 中辻喜次郎「南船北馬の回顧 — 創業當時の思ひ出 —」『南船北馬の回顧』（1934年5月、創業當時の思ひ出32頁、盛進商事）/ 呂紹理「山田海三、廣瀬鎮之與三盛商會」（黃雯玲 發行『台灣學通訊』第54期、2011年7月、國立中央圖書館臺灣分館、5頁、國立臺灣圖書館圖書館<https://www.ntl.edu.tw/public/Attachment/172715395256.PDF>(参照 2023年9月14日))

た富山出身者で多くが占められていた。自伝に関野や廣瀬の渡台日は記述されていないものの、関野が鉱山事業に着手すべく1895年10月20日に日本を出発して台湾へと「再び」渡航している（それ以前に少なくとも一度は渡航している）こと³⁰⁾、1896年5月には、関野と浅野が率いる台湾鉱山株式会社が台湾から引き上げる清の人々から温泉等の土地買収を行ったこと³¹⁾が読売新聞の記事となっている。また、廣瀬と関野は、中辻と同じく1895年11月3日の天長節祝賀会に参加しており³²⁾、中辻とほぼ同時期に浅野総一郎を資本主とするグループも台湾に渡ってきたと考えられる。以上のように、続々と富山県出身者が台湾に集まる中、自伝によると、1895年のうちに、浅野汽船鶴丸が戦時品や日常雑貨を満載して基隆に入港したのだという。積荷の内容は、文具類、畳、建具、傘、下駄、反物類といった、高価な品物ではないが日常生活を送る上での必需品が豊富であったという。しかし、鶴丸の到着当時、通行人さえも途絶えるほどの強風雨が連日続いており、鶴丸の商品を仕入れようとする者はいなかったようである。そこで、中辻の親類である廣瀬から「鶴丸が着いた、戦時用商品は何でもある故、買取りに来て呉れ³³⁾」という内容の電報が中辻の元に届いたのだという。中辻は、専修学校でともに学んだ高橋虎太（台湾総督府庶務課長）を頼って金銭や汽車の準備を整え、鶴丸に向かった。そして、積荷の4分の1の商品を購入するとともに、船を淡水まで航行させて積荷の陸揚げを行った。また、盛進商行は、鶴丸側より浅野汽船鶴丸の乗客貨物の取扱店であるというビラを撒くことを

30) 読売新聞「臺灣鑛山株式會社の創立」（1895年10月3日、朝刊、2面）／読売新聞「臺灣鑛業の着手」（1895年10月19日、朝刊、5面）

31) 読売新聞「臺灣に於ケル温泉の買収」（1896年5月6日、朝刊、2面）

32) 前掲橋本白水（1930年7月、20頁～24頁）

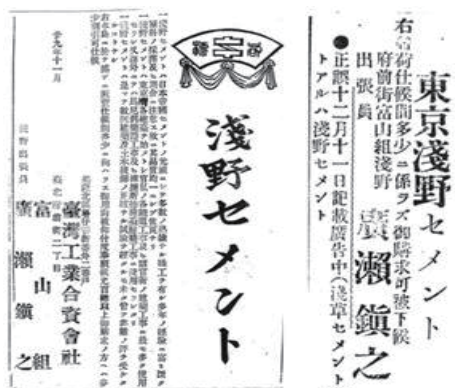
33) 前掲中辻喜次郎「南船北馬の回顧 一創業當時の思ひ出一」（1934年5月、32頁）

求められたため、中辻と藤川は商機を掴むべく、浅野汽船の代理店として乗客貨物を取り扱う旨のビラを作成して宣伝を行った。その結果、当時物資が不足していた台湾現地の状況も相まって、飛ぶように売れたのだという³⁴⁾。こうして浅野汽船鶴丸の積荷販売を契機として事業発展の足がかりを築くことに成功した中辻は、台湾における商工業者としての足場を強固なものとした³⁵⁾。

図1 盛進商行広告① 臺灣新報
(1896年7月16日、4面)



図2・3 廣瀬鎮之廣告①・② 臺灣新報
(左から1896年11月25日・12月12日、4面)



草創期における盛進商行の売上等に関する史料は現時点で発見できていないが、参考までに台湾新報における盛進商行の広告掲載状況を確認しておきたい。盛進商行が最初に広告掲載を行ったのは、1896年7月16日の台湾新報第6号である(図1)。広告上で、「浅野汽船の代理店」という文言は確認できないものの、文具類をはじめとする様々な商品名を確

34) 前掲中辻喜次郎「南船北馬の回顧 ―創業當時の思ひ出―」(1934年5月)

35) 門脇源太郎 編『台湾産業金融事情』昭和17年版 産業・会社篇(1942年7月、金融之世界社、88頁～89頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/1277168>(参照 2023年9月13日))

図4 盛進商行広告② 臺灣新報
(1897年3月28日、4面)



認することができ、取扱い商品の豊富さがうかがえる。一方、廣瀬も同年11月から12月にかけて浅野グループの出張員として台湾新報に広告掲載(図2、図3)を行っている。盛進商行は、その後、1897年1月、2月中旬と3月中旬にもそれぞれ広告を掲載した後、3月28日から6月3日にかけて、筆者が確認できた範囲だけで33回、同様のイラスト付き広告(図4)が断続的に掲載されていた。一概に従属関係を証明することはできないものの、盛進

商行の事業が軌道に乗り始めた時期であると推察することができよう。そして、汽船鶴丸を通じて結ばれたかに思える浅野総一郎と中辻喜次郎の関係だが、現時点で二人の直接的なやり取りを確認することはできていない。同じ富山県水見出身ではあるものの、日本を拠点とする浅野と、「台湾の中辻」と称された中辻³⁶⁾の接点が少なかったとしても大きな疑問はないだろう。

最後に、補足的ではあるが草創期における富山県出身者を中心とする地縁的ネットワークとしては、1897年に組織された加越能郷友会がある³⁷⁾。後に盛進商行に置かれた加越能会³⁸⁾との関係、そし

36) 「赤司初太郎サヨナラ」(宮川次郎 編『臺灣實業界』第8年第12号、1936年12月、臺灣實業界社、18頁～19頁、國立臺灣大學圖書館特藏臺灣期刊文獻 <https://dl.lib.ntu.edu.tw/s/tj/item/742640#?c=&m=&s=&cv=>(参照 2023年9月16日))

37) 前掲戸水汪(1905年6月、114頁～118頁)

38) 千草默仙 編『會社銀行商工業者名鑑』昭和12年版(1937年6月、圖南協會、542頁、國家圖書館臺灣記憶 https://tm.ncl.edu.tw/article?u=010_002_0000451452(参照 2023年9月13日))

て、それらの県人会ネットワークが中辻の活動にどのような意味をもたらしたのかは、今後の研究課題としたい。

3. 中辻喜次郎と事業的ネットワーク

1895年当時、一般人の台湾への渡航が許可されたのは、11月になってからである。つまり、それ以前に軍人を頼って台湾に渡航した中辻喜次郎は、第一波の日本人商工業者移民であるといえる。そして、その中辻が「民間総督」と呼ばれるほど影響力を確立するに至った要因のひとつが、1924年10月15日に日本人業界団体である台北実業会を組織したことである³⁹⁾。ここからは、台北実業会設立までの期間において、中辻が会組織への参加や同業者との共同事業などを通じて、いかにして、人的ネットワークを構築した上で、台北実業会の設立に向かっていったのかを考察することとする。

佐々英彦（1928）に掲載されている台北実業会会則によると、台北在住の日本人商工業者によって構成される台北実業会の設置目的は、「本会は商工業の発達商習慣の改善商工業の状況を調査し其利害に関する意見の表示及会員の相互の利益親睦を計るを以て目的とす⁴⁰⁾」である。商工会議所成立以前の台湾においては、台北実業会のような実業会に加えて、台北商工会に代表される商工会が組織されていた。どちらも意見の表明などを通じた商工業者の利益獲得や商工業の発展などを目的としており、組織設置の目的に大きな違いはなかったものの、当時の認識とし

39) 臺灣經世新報社 編『台湾大年表』（1925年6月、臺灣經世新報社、143頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/1906116>(参照 2023年9月14日))

40) 佐々英彦 『臺灣之産業と其取引』（1928年12月、臺南新報社臺北印刷所刊行會、634頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/1904332> (参照 2023年9月14日))

て、前掲佐々英彦の言葉を借りれば、実質的には、「中流以上」の商工業者は商工会に所属し、「中流以下」の中小商工業者が実業会に所属していたようである。その点、中辻は、台北商工会においても役員として常議員を務めつつ、台北実業会会長を務めていたことから、自身は有力な商工業者であったといえる。また、前掲佐々英彦が発行された当時の台北実業会役員は、会長の中辻に加えて、のちに副会長を務めることになる村崎長昶（台湾書籍株式会社代表取締役）のほか、櫻井貞次郎（櫻井組）、西村武士郎（株式会社西村商会社長）、平田藤太郎（台湾織物株式会社社長）、近藤勝次郎（台北市協議会員、株式会社近藤商会専務取締役）、星加彦太郎（星加商行）、吉岡徳松（亀甲萬醬油販売株式会社取締役）、高橋猪之助（台北市協議会員、株式会社高進商会取締役社長）、大歳徳太郎（大歳商店）、吉鹿善次郎（台北市協議会員、台湾勸業無尽株式会社取締役社長）が理事を務めていた⁴¹⁾。そして、大歳と吉鹿を除く役員は、中辻と同じく台北商工会においても常議員を務めており、役員レベルのメンバーは、台北商工会のメンバーと比較して、同業者間の階級面で大きな差異は無いといえよう⁴²⁾。ここから

41) 猪野三郎 編『官民公營業界監査録』（1932年10月、帝國秘密探偵社、帝國人事通信社、キ之部 7 頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/1688224>(参照 2023年9月14日)) / 前掲佐々英彦 (1928年12月、628頁～634頁) / 實業之世界社『實業之世界』第13巻第10号 (1916年5月、實業之世界社、124頁～133頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/10292943>(参照 2023年8月7日)) / 商工社 編『日本全国商工人名録』第7版 (1919年6月、商工社、B19頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/932533> (参照 2023年9月14日)) / 臺北市役所『臺北市十年誌』（1930年9月、臺北市役所、69頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/1175516>(参照 2023年9月15日)) / 前掲千種康充 (1939年10月、281頁～285頁、361頁、441頁～443頁、456頁、467頁、522頁) / 前掲橋本白水 (1930年7月、64頁～78頁) / 前掲林進發 (1936年3月、16頁～19頁)

42) ただし、前掲佐々英彦 (1928年12月) 時点の台北実業会役員の中で、1936年

は、台北実業会を組織して会長に就任する以前の中辻の日本人商工業者との連携に焦点を当て、中辻が台湾で影響力を獲得するまでの過程を考察していきたい。

まず、中辻が台湾で最初に日本人商工業者と顔を合わせたのは、1895年11月3日の天長節の祝賀行事である。中辻によると、廣瀬鎮之と関野善次郎に加えて、山田海三（三盛商会⁴³⁾、台北県鑛業組合惣代⁴⁴⁾、河東利八（辰馬商会⁴⁵⁾、近藤喜嘉門（株式会社近藤商会⁴⁶⁾、山下秀實（台湾新報⁴⁷⁾）、大島邦太郎（三盛商会⁴⁸⁾）、塚本喜三郎（柊牧場⁴⁹⁾）が参加していたのだという。また、中辻は1895年領有当初から1896年3月31日までの軍政組織解除までの期間に渡台した民間人を集めた平定記念会にも参加している。平定記念会の端緒は、1895年11月20日に台

に発足する台北商工会議所で役員を務めたと現時点で確認できているのは中辻喜次郎のみである。このことがどのような意味を有するのか、さらなる検証が必要である。

43) 前掲呂紹理（2011年7月）

44) 山田海三外四名「敢て當局者に問ふ」（林田利吉 編『臺灣之産業』第12号、1899年5月、臺灣産業雜誌社、15頁～17頁、國立臺灣圖書館日治時期期刊影像系統https://hyerm.ntl.edu.tw:3139/cgi-bin/g32/g3web.cgi?o=dpjournal&s=id=%22jpli2007-pd-sxt_0705_46_n012-007_no05_j%22&searchmode=basic(参照 2023年9月14日))

45) 河東利八「辰馬商會河東利八氏の談」（田中一二 編『實業之臺灣』第1号、實業之臺灣社、39頁、國立臺灣圖書館日治時期期刊影像系統https://hyerm.ntl.edu.tw:3139/cgi-bin/g32/g3web.cgi?o=dpjournal&s=id=%22jpli2007-pd-sxt_0705_5_n001_022_no18_j%22&searchmode=basic(参照 2023年9月16日))

46) 前掲橋本白水（1930年7月、65頁）

47) 前掲林進發（1936年3月、125頁）

48) 前掲呂紹理（2011年7月）

49) 陳玉箴「臺灣乳牛與飲乳文化」（《臺灣學通訊》編輯委員會 編『台灣學通訊』第83期、2014年9月、國立臺灣圖書館、28頁～29頁、國立臺灣圖書館<https://www.ntl.edu.tw/public/Attachment/491611564942.pdf> (参照 2023年9月14日))

湾総督府内で開催された全島平定祝賀会であり⁵⁰⁾、始政50周年の節目では記念誌を刊行するなど、日本統治期にわたって精力的に活動を行っていた。中辻は、1931年6月時点で幹事長に次ぐ幹事のポストに就いている⁵¹⁾ほか、1936年10月28日に開催された平定記念会第79回例会では乾杯の発声を担当した記録が残されており⁵²⁾、最終的には中心的なメンバーであったことがうかがえる。

その後、中辻は大阪の仕入れ拠点を高麗橋に再整備して更なる事業展開の基礎を固めつつ⁵³⁾、1904年に始まった日露戦争を機に、混乱期の中国東北部で先行者利益を獲得すべく、営口に進出した⁵⁴⁾。そして、同年中には盛進商行営口支店を開いて成功を収めると、盛進商行は奉天にも支店を開設するなど更に発展することとなった。

50) 木下新三郎「五十年前の記録」（緒方武蔵 編『始政五十年臺灣草創史』、1944年12月、新高堂書店、123頁～138頁、國家圖書館臺灣華文電子書庫 <https://taiwanebook.ncl.edu.tw/zhtw/book/NCL-000474512> (参照 2023年8月7日))

51) 杉浦和作「臺灣陸軍墓地 平定記念會」（『明治二十八年臺灣平定記 全』再版、1931年5月、新高堂書店、平定記念會3頁～5頁、國立臺灣圖書館日治時期圖書影像系統https://hyerm.ntl.edu.tw:3505/cgi-bin/g32/gswweb.cgi?o=dbook&s=id=%22jpli2010-bk-sxt_0741_115_1932%22.&searchmode=basic (参照 2023年9月11日))

52) 緒方武蔵 編『始政五十年臺灣草創史』（1944年12月、新高堂書店、120頁～122頁、國家圖書館臺灣華文電子書庫 <https://taiwanebook.ncl.edu.tw/zh-tw/book/NCL-000474512> (参照 2023年8月7日))

53) 曾根俊虎 著『東亜各港日本人職業姓名録・世界各国日本人職業一覧』（1907年1月、三秀舎、197頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/994851> (参照 2023年9月14日)) / 中辻喜次郎「南船北馬の回顧 ― 續思ひ出の記―」1頁（『南船北馬の回顧』1934年5月、盛進商事）/ 成瀬鱗、土屋周太郎 編『大日本人物誌 一名 現代人名辞書』（1913年5月、八紘社、55頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/9338635> (参照 2023年8月7日))

54) 藤江正治『海外邦人の事業及人物』第1輯（1917年11月、民天時報社、107頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/950506> (参照 2023年8月7日))

中辻の営口到着後の中国東北部における視察状況については、自身が執筆した記事が台湾日日新報において1906年4年及び5月にかけて連載されている⁵⁵⁾。営口に渡った後の中辻は、台北、営口、大阪の3か所を1年ごとに勤務して回りながら事業の指導と監督を行っていたようである⁵⁶⁾。しかし、中辻自身と台湾との関係が深くなり、3か所をまわる勤務体制を続けることが難しくなったことを背景に、1912年頃からは再び台北を拠点とした生活を始めたようである⁵⁷⁾。

『實業之世界』に掲載された1916年4月時点での「台湾十万元以上資産家調」に中辻の名前が記載されており、その資産は70万円とされている。その額は日本人の中では100万円の古賀三千人（台北商工銀行頭取⁵⁸⁾、台湾総督府評議員⁵⁹⁾）、80万円の松本真輔に次ぐ資産額となっており⁶⁰⁾、1910年代も順調に事業を展開していたことが推測できる。また、1914年3月には台湾における不景気に係る対応策を記した記事が台湾日日新報に掲載されており⁶¹⁾、商工業者として台

55) 臺灣日日新報「三城旅行(一)~(六)」(1906年4月20日、21日、22日、26日、27日、28日：いずれも5面)／臺灣日日新報「三城旅行(承前)」(1906年5月19日、20日、22日：いずれも5面、23日：7面)

56) 盛進商行は株式会社改組前までに、営口に隣接する牛莊、そして大連（赤峰）にも出張所を開いていた。鈴木庸之助『日韓商工人名録』上巻（1908年7月、實業興信所、大阪54頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/1904342>(参照 2023年9月15日))／安盛松之助 著『滿洲及東部内蒙古工業調査報告』（1921年9月、安盛松之助、201頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/1872273>(参照 2023年9月15日))

57) 前掲「氷見の先賢」編集委員会 編（1976年1月、133頁～141頁）

58) 前掲駒込武（2012年2月、54頁）

59) 中央研究院臺灣史研究所「臺灣總督府職員錄系統」查詢類別為 不限欄位=古賀三千人 (<https://who.ith.sinica.edu.tw/search2result.html?h=i2V4%2FUU3%2FEyo8vl1NWCle2foRRYhJ%2FGb63tG7mTlnVSzU7FEkNXv32ZNL0KEAuGN>（参照 2023年9月15日））

60) 前掲實業之世界社（1916年5月、146頁）

61) 臺灣日日新報「不景氣挽回策(三)（1914年3月29日、1面）

湾における立ち位置を高めていたことがうかがえる。

以上のとおり、1910年代前半までは、同業者とのネットワークを拡大・維持しつつ、自身の盛進商行における事業に注力してきた中辻であったが、1910年代後半からは、会社経営の道に踏み出すこととなる。たとえば、1919年9月、中辻は台北鉄道株式会社の設立に携わって取締役役に就任すると、萬華―新店間の鉄道経営計画を推し進めた。建設工事は1920年2月から始まり、1921年3月に全線の工事が完了した⁶²⁾。当初の同社代表取締役は古賀であり⁶³⁾、中辻が古賀に代わって代表取締役に就任したのは、1932年3月のことである⁶⁴⁾。また、1919年10月には基隆で東亜肥料株式会社の設立に携わって、藤川類蔵、後宮信太郎（台北商工会議所初代会頭、台湾煉瓦株式会社取締役社長⁶⁵⁾、台湾総督府評議会員⁶⁶⁾）らとともに取締役に就任した⁶⁷⁾。その後、1923年9月に東亜肥料株式会社は台湾肥料株式会社

62) 臺灣總督府『臺灣ニ於ケル補助鐵道ノ沿革及現況』（1940年2月、臺灣總督府、8頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/1900009>(参照 2023年9月15日)) / 前掲千種康充（1939年10月、405頁～406頁）

63) 大蔵省印刷局 編『官報』1920年6月5日（1920年6月5日、日本マイクロ写真、23頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/2954465>(参照 2023年9月15日))

64) 大蔵省印刷局 編『官報』1932年6月30日（1932年6月30日、日本マイクロ写真、30頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/2958120>（参照 2023年9月15日））

65) 前掲千種康充（1939年10月、281頁～285頁）

66) 中央研究院臺灣史研究所「臺灣總督府職員録系統」查詢類別為 不限欄位=後宮信太郎（<https://who.ith.sinica.edu.tw/search2result.html?h=ksZM0%2FbLL%2FGqV2JkWbqZFzi03peN4U36yetttdidYH0Ye3PnhrFauwk8osILXXs1>（参照 2023年9月15日））

67) 大蔵省印刷局 編『官報』1920年1月31日（1920年1月31日、日本マイクロ写真、25頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/2954359>（参照 2023年9月15日））

と合併され、中辻と藤川は台湾肥料株式会社でも取締役役に就任し、後宮は監査役に就任した⁶⁸⁾。そして、1921年9月には、藤川とともに盛進商行を株式会社に改組し、中辻自身がその代表取締役となった⁶⁹⁾。

こうして、中辻は複数の会社において取締役に就いて経営に携わっていくことになるが、現時点において、1924年の台北実業会設立以前に、台北実業会の役員メンバーと中辻が同じ企業の役員に就任したケースは確認できていない。とはいえ、1924年の台北実業会結成以後においては、しばしば中辻と台北実業会役員の協働が見られる。たとえば、1920年2月に、西村武士郎らによって設立された高砂油脂工業合資会社は⁷⁰⁾、1925年に東光油脂工業株式会社へと改組されている。改組時には、西村武士郎が代表取締役に就任したほか、同じく台北実業会役員の櫻井貞次郎と星加彦太郎が取締役として加わっている⁷¹⁾。その後は、2代目取締役社長を櫻井が務め⁷²⁾、1933年に東光株式会社へと改名⁷³⁾した

68) 大蔵省印刷局 編『官報』1924年6月24日（1924年6月24日、日本マイクロ写真、2頁、国立国会図書館デジタルコレクション<https://dl.ndl.go.jp/pid/2955698> (参照 2023年9月15日))

69) 大蔵省印刷局 編『官報』1921年12月14日（1921年12月14日、日本マイクロ写真、3頁、国立国会図書館デジタルコレクション<https://dl.ndl.go.jp/pid/2954927> (参照 2023年9月15日)) / 前掲千種康充（1939年10月、405頁～406頁）

70) 大蔵省印刷局 編『官報』1920年6月18日（1920年6月18日、日本マイクロ写真、14頁、国立国会図書館デジタルコレクション<https://dl.ndl.go.jp/pid/2954476> (参照 2023年9月15日))

71) 大蔵省印刷局 編『官報』1925年12月19日（1925年12月19日、日本マイクロ写真、26頁、国立国会図書館デジタルコレクション<https://dl.ndl.go.jp/pid/2956148> (参照 2023年9月15日))

72) 前掲千種康充（1939年10月、441頁～443頁）

73) 大蔵省印刷局 編『官報』1933年3月8日（1933年3月8日、日本マイクロ写真、22頁、国立国会図書館デジタルコレクション<https://dl.ndl.go.jp/pid/2958325> (参照 2023年9月15日))

後は、中辻喜次郎も社長の座に就いている⁷⁴⁾。そのほか、1928年3月に中辻が創設し、自身が組合長を務めた台北共栄建築購買利用組合においては、同じく専修大学卒業の吉鹿善次郎（台北実業会役員）が理事を務めて、中辻とともに活動を行っており⁷⁵⁾、台北実業会の役員メンバーの連携の様相を垣間見ることができるといえよう。

4. 中辻喜次郎と宗教的ネットワーク

台湾が日本の統治下に編入されて以降、日本の仏教教団は、先陣を争うように台湾へと渡って布教活動を推し進めていったといわれている。台湾における日本仏教の布教活動に関する研究については、仏教史の観点から議論を行っている柴田幹夫（2018）⁷⁶⁾などがあるが、当時の日本人商工業者が政治活動および経済活動を展開していく上で、宗教的ネットワークを活用した側面についての検証は十分に進んでいない。したがって、ここからは中辻喜次郎が信仰活動を通じて形成した宗教的ネットワークと彼自身の活動の関わり合いについて考察していく。

中辻の宗教活動については、父に続いて、郷土の光久寺（大谷派）で檀家総代を務めており⁷⁷⁾、台湾においても大谷派を信仰していた。新野和暢（2018）は、1930年に火事で消失した大谷派台北別院の再建に当た

74) 前掲林進發（1936年3月、事業編81頁～82頁）

75) 梅坂昌業 編『日本産業經濟團體名鑑』昭和7年版（1932年8月、大日本帝國産業總聯盟、1032頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/1235356>（参照 2023年9月15日））／諸橋六右衛門 編『拓務評論』第7巻8月号（1935年8月、拓務評論社、59頁～61頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/1483420>（参照 2023年9月15日））

76) 柴田幹夫 編『台湾の日本仏教 布教・交流・近代化』（2018年8月、勉誠出版）

77) 前掲玄巢慶熙（2023年6月20日）

り、中辻がその費用の多くを寄付したことを示唆している⁷⁸⁾。竣工後の1936年11月には、大谷瑩誠によって、中辻をはじめとする信徒が参加する式典および法要が執り行われたのだという⁷⁹⁾。また、前掲趙祐志によると、1930年代中盤以降の中辻は、藤川や甥の喜策と死別したほか、台湾商工銀行の取締役社長をめぐる争いに敗れるなどして意気消沈しており、宗教に頼って心の傷を癒すことしかできず、本願寺などに大金を寄付したのだという⁸⁰⁾。趙は東本願寺（大谷派）か西本願寺（浄土真宗本願寺派）かを明示していないものの、宮川次郎（1936）では東本願寺に寄付する様子が記されている⁸¹⁾ことから、中辻の寄付先は東本願寺であると筆者は考えている。以上、先行研究において言及されている中辻の宗教活動は、いずれも1930年代以降の事柄であることから、宗教的ネットワークの分析においても、中辻が1924年に台北実業会を設立するまでの期間に焦点を当てることとする。

台湾における中辻と大谷派との関わりについて、中辻の遺族が保管している葉書類を参照すると、1908年1月に台湾宜蘭大谷派布教使の加藤廣海から年賀状を受け取ったほか、前述の大谷瑩誠とは複数回に渡って葉書のやり取りを交わしていたようである⁸²⁾。大谷瑩誠との出会いについては、大谷瑩誠が出征軍人や総督府文武官の慰問を兼

78) 中辻も、自身が趣味とする俳句に関する誌上で、大谷派台北別院の建て直しに尽力した時のエピソードをしたためている。中辻北州「閻魔廳への土産物」（鈴木醇一 編『同人』1952年6月号、1952年6月、同人社、32頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/7911433>(参照 2023年7月6日))

79) 新野和暢「大谷派台北別院と土着宗教の帰属」（柴田幹夫 編『台湾の日本仏教 布教・交流・近代化』(2018年8月、79頁～82頁、勉誠出版))

80) 前掲趙祐志（2006年9月、162頁～163頁）

81) 前掲「財力壹千萬 盛進商行はどうなるか」（1936年7月、6頁～7頁、23頁）

82) 櫻井まき子 談（2023年7月20日、自宅にて）

ねて、布教活動のために日本領有直後の台湾を訪れた時のようである⁸³⁾。また、大谷瑩誠の渡台時期にも関連するが⁸⁴⁾、1898年9月10日の台湾日日新報には、前述のとおり1895年11月3日の天長節の祝日行事に参加した河東利八および塚本喜三郎と中辻が、それぞれ大谷派の門徒であり、彼らがともに、当時渡台を予定していた大谷瑩誠の寓居（仮住まい）新築について協議を行っていた旨が記されている⁸⁵⁾。これらは、日本統治期初期において既に中辻と大谷派の接点が存在していたこと、そして、中辻が有力な商工業者と宗教活動を通じて繋がっていたことを示すものである。

加えて、注意深く確認しておきたいのが、1921年に大谷派本願寺寺務出張所の（のちに大谷派台北別院（台北東本願寺とも）に昇格）長等球琴主任が信徒の増加を理由に、当時の田健治郎台湾総督に対して提出した「寺院建立許可願」（以下、許可願）である。許可願には、日本人民間人で構成される信徒代表たちも署名しており、そのメンバーは、中辻喜次郎、西村武士郎、櫻井貞次郎、小松吉久、高松與吉（堀内商会、愛知県旧大浜町長⁸⁶⁾）である⁸⁷⁾。中辻、西村、櫻井の3人は、前述のとおり、その後設立される台北実業

83) 前掲「語る・中辻喜次郎」（1934年8月、46頁～47頁）

84) 大谷瑩誠は1898年に東本願寺台湾南支布教総監に就任している。野上俊静「大谷瑩誠先生と禿庵文庫」（竹田淳照 編『中國古印圖録』1964年8月、11頁～17頁、大谷大学、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/8799311>(参照 2023年9月15日))

85) 臺灣日日新報「大谷派本願寺の連枝」（1898年9月10日、2面）

86) 大園市蔵 編『臺灣人物誌』（1916年5月、谷澤書店、187頁～188頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/1908652>(参照 2023年9月15日))

87) 「長等珠琴外五寺院建立認可及臺帳送付ノ件」（（1921年5月、8月、〈大正十年臺灣總督府公文類纂十五年保存第十一卷地方〉、《臺灣總督府檔案・總督府公文類纂》、國史館臺灣文獻館、典藏號：00006965025。

会の役員となる人々である。つまり、台北実業会設立前の3人の接点は、事業的ネットワークの考察では示されなかったものの、宗教的ネットワークからの考察によって浮かび上がることとなった。また、小松吉久は総督府職員として台北監獄等に勤務した後、彰化庁長、宜蘭庁長を務め、1920年に退官した人物である。退官後は、日本拓殖会社専務取締役や新竹州および台北州の州協議会員、さらには台湾総督府評議会員も務め、官民を問わず豊富な人脈を有していた人物である⁸⁸⁾ことから、小松との関係性が中辻の活動に何かしらの利益をもたらした可能性も十分に考えられる。

5. まとめ

本研究では、日本統治期の台湾を代表する商工業者である中辻喜次郎を事例として、1920年代までの期間における日本人商工業者のネットワーク形成過程の考察を行った。まず、地縁的ネットワークの観点から考察を行ったところ、中辻が率いた盛進商行については、日本統治期初期の事業展開をつぶさに見ることで、家族経営型企業であることが、より浮き彫りとなった。今後、中辻の台湾以外における活動も含めて、さらなる検証が必要ではあるが、単なる経営者というわけではなく、台北実業会会長として幅広い小売業者を取りまとめる立場となる中辻にとって、「郷土閥」ともいえる地縁的ネットワークに頼る必要がなかった可能性もあるのではないだろう。

88) 武藤頼母 編『代表的日本之人物』（1936年10月、中外新聞社、658頁～659頁、国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/1230917> (参照 2023年9月15日)) / 中央研究院臺灣史研究所「臺灣總督府職員錄系統」查詢類別為 不限欄位=小松吉久 (<https://who.ith.sinica.edu.tw/search2result.html?h=fpp%2B0N8Z8rTexIXJ8SaCsDdws8rAu4xdHHz3R4tc1m2Yv6txY8G%2F1PwFKGEio5SW> (参照 2023年9月15日))

うか。続いて、経済活動等を通じた同業者ネットワークの観点から考察を行ったところ、台北実業会役員メンバーとの共同事業については、台北実業会創設以後に多く見られた結果となった。最後に宗教的ネットワークから考察を行った結果、のちに台北実業会の役員と一緒に務めることになるメンバーの一部と、それ以前から大谷派寺院の檀家総代をともに務めており、「寺院建立許可願」の提出などにおいて協働している事実を確認することができた。このような日本人民間人の宗教関係組織の存在自体については山下昭洋(2014)⁸⁹⁾などにおいて、これまでも指摘されていたものの、日本人商工業者のネットワーク形成における文脈においてに論じられることは、ほとんどなかったといえよう。特に、盛進商行では血縁関係を中心とした経営方針を取り、多くの商工業者と異なり酒や女遊びに興ずることもなかった中辻⁹⁰⁾は、大谷派という共通の信仰を通じて、他の商工業者たちと信頼関係を構築しようとした可能性があるといえよう。したがって、仏教寺院における信徒間の宗教的ネットワークが日本人商工業者の政治活動や経済活動、ひいては総督府政治や植民地経済に作用していた可能性を指摘することができた点が本研究の成果である。

そして、今後に向けた課題としては、前掲駒込武が古参民間日本人ネットワークとしての社交団体に着目した一方で、中辻の社交組織や趣味的ネットワークに関する考察を深めることができていない点が挙げられる。たとえば、中辻は、青木月斗派の俳句を趣味とし

89) 山下昭洋「日本統治下台北三市街における明治期の内地人居住地に関する地理学的研究」(2014年7月31日、久留米大学大学院比較文化研究科博士論文 <https://kurume.repo.nii.ac.jp/record/30/files/37104A46.pdf>(参照 2023年10月26日))

90) 前掲「財力壹千萬 盛進商行はどうなるか」(1936年7月、6頁～7頁、23頁)

ており、数々の句が雑誌に掲載されていたこと⁹¹⁾、頻繁に句会を開催していたこと⁹²⁾に加えて、1946年4月の台湾からの引揚船で帰国した中辻は、1958年に亡くなるまでの間に、自身の句集『中下句集⁹³⁾』や『麗雲集⁹⁴⁾』を刊行している⁹⁵⁾。そのような趣味的ネットワークが、商工業者である中辻の活動にもたらした作用に対する考察を進めることで、新たな論点を見出すことができると考えられる。

最後になるが、日本統治期の台湾において一定の地位を築きながらも、これまでの研究において主体的に論じられることがほとんどなかった中辻の個人史について、大まかではあるが通史的な研究として整理することができたのも、1つの成果であるといえよう。本研究を取っ掛かりとした上で、今後研究が発展していくことを期待して、本稿の結びとしたい。

論文投稿日：2023年 10月 26日

審査完了日：2023年 12月 25日

掲載決定日：2023年 12月 29日

91) 中辻北州「帰省中」（栗津操 編『懸葵』第15巻第5号、1918年5月、懸葵発行所、41頁、国立国会図書館デジタルコレクション<https://dl.ndl.go.jp/pid/1470348>（参照 2023年7月3日））／中辻北州「航行途上」（栗津操 編『懸葵』第16巻第8号、1919年8月、懸葵発行所、32頁、国立国会図書館デジタルコレクション<https://dl.ndl.go.jp/pid/1470363>（参照 2023年7月3日））／中辻北州「臺北迄」（栗津操 編『懸葵』第17巻第8号、1920年8月、懸葵発行所、38頁、国立国会図書館デジタルコレクション<https://dl.ndl.go.jp/pid/1470375>（参照 2023年7月3日））

92) 中辻北州「三つの家賃」（鈴木醇一 編『同人』1949年4月号、1949年4月、同人社、26頁～28頁、国立国会図書館デジタルコレクション<https://dl.ndl.go.jp/pid/7911407>（参照 2023年7月6日））

93) 中辻北州『中下句集』（1949年10月、菊華堂）

94) 中辻喜次郎（北州）『麗雲集』（1954年4月、菊華堂）

95) 前掲「水見の先賢」編集委員会 編（1976年1月、133頁～141頁）

Abstract

**The Foundations of “Civilian Governor” Kijiro NAKATSUJI
in Taiwan under Japanese Rule:
From the Perspective of the Network
of Japanese Businessmen Established by the 1920s**

Noguchi Eisuke

Research on the political and economic activities of Japanese businessmen in Taiwan under Japanese rule tends to focus on the period after the late 1920s, when Office of the Governor-General of Taiwan promoted industrialization and Taiwan entered the wartime regime. Therefore, this study centers on the period from the early days of Japanese rule to the 1920s and focuses on the network formation process of influential businessmen who were called “civilian governors” before they began to exert influence on politics and economy. This study takes the case of Kijiro NAKATSUJI, a “civilian governor” who became the president of the Taipei Business Association in 1924, and analyzes him in terms of geographical, business, and religious networks.

As the result of the research, it is found that that through interfaith religious activities at Buddhist temples, NAKATSUJI had developed a network of businessmen who would later serve together as directors of the Taipei Business Association and directors of the same companies by 1924. This suggests that the human network of Japanese businessmen established by the 1920s may have influenced the subsequent policies of Office of the Governor-General of Taiwan and the colonial economy.

Key words: Taiwan under Japanese rule, Civilian governor, Japanese businessmen, Kijiro NAKATSUJI, Human network

